様式第１号を次のように改める。

様式第一号（第一条関係）　　**（表　　面）**

※※　第　　号

※経由町村名	※市区町村受付年月日　令和・・	※町村提出第　　号	※町村令和・・再提出第　　号

児童扶養手当認定請求書

あなたのことについて

①ふりがな 氏名・性別	---------- 男・女	③生年月日	大正 昭和 平成 令和　・・生	④障害の有無	ある・ない
②個人番号				⑤配偶者の有無	ある・ない
⑥住所	TEL（　）	⑦支払希望金融機関	名称	口座番号	
⑧職業又は勤務先名	TEL（　）	⑨勤務先所在地			

⑩公的年金受給状況	⑪児童の父又は母による死亡遺族補償の受給状況	⑫養育費の取決めの有無
受けることができる　種類 支給停止（　） 受けることができない 基礎年金番号・年金コード（　） 年額（　円）	受けることができる　種類 支給停止（　） 受けることができない 年額（　円）	ある・ない

児童のことについて

⑬児童の氏名（生年月日）	（平成令和　・・生）	（平成令和　・・生）	（平成令和　・・生）
⑭個人番号			
⑮請求者との続柄・同居別居の別	同居・別居	同居・別居	同居・別居
⑯監護等を始めた年月日	平成令和　・・	平成令和　・・	平成令和　・・
⑰障害の状態の有無	ある・ない	ある・ない	ある・ない
⑱父母の状況について（該当するものに○をする）	イ離婚 ロ死亡 ハ障害 ニ生死不明 ホ遺棄 ヘ保護命令 ト拘禁 チ未婚 リその他	イ離婚 ロ死亡 ハ障害 ニ生死不明 ホ遺棄 ヘ保護命令 ト拘禁 チ未婚 リその他	イ離婚 ロ死亡 ハ障害 ニ生死不明 ホ遺棄 ヘ保護命令 ト拘禁 チ未婚 リその他
⑲父 氏名			
⑲父 生年月日			
⑲父 現在父が死亡・生死不明・拘禁のときは、その該当事由及び該当年月日	（　）昭和平成令和　・・	（　）昭和平成令和　・・	（　）昭和平成令和　・・
⑳母 氏名			
⑳母 生年月日			
⑳母 現在母が死亡・生死不明・拘禁のときは、その該当事由及び該当年月日	（　）昭和平成令和　・・	（　）昭和平成令和　・・	（　）昭和平成令和　・・
㉑児童が父若しくは母の死亡により受けることができる公的年金・遺族補償の受給状況又は児童が加算の対象となっている父若しくは母の公的年金の受給状況	受けることができる　種類 支給停止（　） 受けることができない 基礎年金番号 ・年金コード（　） 年額（　円）	受けることができる　種類 支給停止（　） 受けることができない 基礎年金番号 ・年金コード（　） 年額（　円）	受けることができる　種類 支給停止（　） 受けることができない 基礎年金番号 ・年金コード（　） 年額（　円）
㉒父又は母が障害であるときは、身体障害者手帳の番号及び障害等級			
㉒父又は母が障害であるときは、公的年金の種類・障害等級			
㉒父又は母が障害であるときは、父又は母の職業又は勤務先			

※※認定・却下	支給開始年月	対象児童数	支給停止	手当月額	支払期別金額				証書番号
	年　月	人	支給	月から　円	1月	円	7月	円	第　号
			一部停止	月から　円	3月	円	9月	円	
			全部停止	月から　円	5月	円	11月	円	

あなたと、あなたの配偶者・同居している扶養義務者の所得について

㉓平成・令和　年分所得	㉔請求者		㉕配偶者		㉖扶養義務者			
氏名								
㉗個人番号								
㉘求者については、⑦70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数㋑特定扶養親族の数㋒16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数）同一生計配偶者及び扶養親族の合計数（うち老人扶養親族の数（請	（⑦　人 ㋑　人 ㋒　人 ㋓　人）		（　人）		（　人）		（　人）	
㉙㉘以外で請求者によって生計を維持していた児童	人							
所得額 ㉚児童扶養手当法施行令第４条第１項による所得の額	円	※円	円	※円	円	※円	円	※円
所得額 ㉛児童扶養手当法施行令第３条に定める金品等の額	円	円						
所得額 母又は父に対し支払われた額	円	円						
所得額 母又は父に対し支払われた額の８割相当額　A	円	円						
所得額 児童に対し支払われた額	円	円						
所得額 児童に対し支払われた額の８割相当額　B	円	円						
所得額 合計　A＋B	円	円						
控除 ㉜障害者控除	障人 特人	円	障人 特人	円	障人 特人	円	障人 特人	円
控除 ㉝寡婦控除・ひとり親控除（請求者が母又は父の場合は控除しない。）、勤労学生控除等	寡・ひとり・勤	円	寡・ひとり・勤	円	寡・ひとり・勤	円	寡・ひとり・勤	円
控除 ㉞雑損控除	円	円	円	円	円	円	円	円
控除 ㉟医療費控除	円	円	円	円	円	円	円	円
控除 ㊱小規模企業共済等掛金控除	円	円	円	円	円	円	円	円
控除 ㊲配偶者特別控除	円	円	円	円	円	円	円	円
控除 ㊳地方税法附則第６条第１項による免除（肉用牛の売却による事業所得）	円	円	円	円	円	円	円	円
児童扶養手当法施行令第４条第１項による控除		円		円		円		円
㉙控除後の所得額		円		円		円		円
所得制限限度額 全部支給		円		円		円		円
所得制限限度額 一部支給		円						

関係書類を添えて、児童扶養手当の受給資格の認定を請求します。

令和　年　月　日

都道府県知事（福祉事務所長）
市町村長（福祉事務所長）　殿

氏名

※審査	公的年金照合	あり　種類 なし（　）	㉔～㉙の欄及びその他の事項	

上記のとおり相違ありません。

令和　年　月　日

町村長　印

※添付書類	イ公的年金調書 ロ診断書・X線フイルム ハ生死不明証明書 ニ遺棄申立書・証明 戸籍 ホ保護命令決定書 ヘ拘禁の証明書 ト養育費等に関する申告書 チ養育申立書・証明 住民票 リ別居監護申立書・証明 ヌ前住地の所得証明書 ル公的年金給付等受給証明書 その他（　）
備考	

◎　裏面の注意をよく読んでから記入して下さい。※、※※の欄は記入する必要がありません。字は楷書（かい）ではつきり書いて下さい。